

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 ミモザ株式会社
コード番号 191A URL <https://mimoza-care.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 清水 亨
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 清野 祐司 TEL 03 (5796) 0630
中間発行情報提出予定日 2025年12月17日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期中間期の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,763	9.1	46	—	117	438.4	71	—
2025年3月期中間期	8,028	8.7	△6	—	21	△89.3	0	△99.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	105.07	101.02
2025年3月期中間期	0.76	0.73

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,784	1,487	14.9
2025年3月期	8,604	1,431	16.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,461百万円 2025年3月期 1,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	23.00	23.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期（予想）		64.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	8.9	285	—	250	134.6	146	174.1	215.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	678,600株	2025年3月期	678,600株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	678,600株	2025年3月期中間期	678,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が見られました。一方、米国の関税政策や世界的な物価上昇の影響に加えて、長期化する中東情勢やウクライナ情勢により依然として不透明な状況が続いております。

介護業界においては、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるなど介護サービス需要はより高まる一方で、介護人財の確保は厳しさを増し、採用費や人件費の上昇が続いており、介護人財の採用と定着が課題となっております。

このような状況の下、当社はコア事業毎の専門性を高めた加算取得の推進、スポットワーカーのリピーター化と本雇用への移行推進、一部の事業で週休3日制度を導入するなどにより、経営基盤を強化してまいりました。また、現場の生産性向上に向けたICTの活用として、各種センサーやシステム、AIツールの導入を進めております。この他、「価値ある未来を地域と共に創る」をスローガンに掲げ、エリア毎に地域イベント活動を積極化し、「あって良かった地域のみもざ」の実現に地域ブランディングを推進しております。

事業拡大につきましては、前期末の東京都大田区のグループホームと小規模多機能型居宅介護開設に引き続き、6月に千葉県船橋市に訪問介護、9月に埼玉県上尾市に介護付きホームを新規に開設いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は8,763百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は46百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常利益は117百万円（前年同期比438.4%増）、中間純利益は71百万円（前年同期は0百万円の中間純利益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は、4,244百万円（前事業年度末残高は4,003百万円）となり、前事業年度末に比べ241百万円増加しました。その主な要因は、売上増加に伴い売掛金が245百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当中間会計期間末における固定資産の残高は、5,539百万円（前事業年度末残高は4,600百万円）となり、前事業年度末に比べ938百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が220百万円減少した一方、新規施設の開設等により建物が1,034百万円、長期前払費用が65百万円、構築物が44百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は、2,564百万円（前事業年度末残高は2,598百万円）となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が169百万円、未払金が53百万円、未払法人税等が45百万円増加した一方、短期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当中間会計期間末における固定負債の残高は、5,732百万円（前事業年度末残高は4,574百万円）となり、前事業年度末に比べ1,158百万円増加しました。その主な要因は、新規施設の開設等により長期借入金が1,159百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,487百万円（前事業年度末残高は1,431百万円）となり、前事業年度末に比べ55百万円増加しました。その要因は、配当金を15百万円支払った一方、中間純利益を71百万円計上したことにより利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期における通期の業績予測につきましては、2025年5月15日に公表した業績予測から変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,904	965,509
売掛金	2,899,395	3,144,839
貯蔵品	4,666	3,939
前払費用	80,569	112,675
その他	151,165	47,573
貸倒引当金	△20,178	△29,794
流動資産合計	4,003,523	4,244,742
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,791	2,208,712
構築物（純額）	46,383	90,952
車両運搬具（純額）	28,239	23,078
工具、器具及び備品（純額）	74,267	110,812
土地	558,826	558,826
リース資産（純額）	1,546,664	1,537,983
建設仮勘定	220,000	—
有形固定資産合計	3,648,172	4,530,365
無形固定資産		
ソフトウェア	20,288	16,518
リース資産	127,931	109,813
その他	1,529	3,849
無形固定資産合計	149,749	130,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
出資金	6	6
長期前払費用	61,787	127,506
繰延税金資産	98,876	107,100
敷金及び保証金	638,826	640,739
その他	444	444
貸倒引当金	△1,181	△1,012
投資その他の資産合計	802,762	878,785
固定資産合計	4,600,683	5,539,331
資産合計	8,604,207	9,784,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,860	129,225
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	833,954	1,003,938
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	82,780	87,036
未払金	188,289	241,387
未払費用	656,922	693,529
未払法人税等	8,676	54,357
契約負債	291,028	257,869
預り金	47,044	75,363
資産除去債務	6,883	—
その他	757	1,339
流動負債合計	2,598,197	2,564,047
固定負債		
長期借入金	2,444,221	3,603,884
リース債務	1,708,708	1,687,040
資産除去債務	86,307	86,867
その他	334,860	354,625
固定負債合計	4,574,097	5,732,418
負債合計	7,172,294	8,296,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	188,980	188,980
その他資本剰余金	163,980	163,980
資本剰余金合計	352,961	352,961
利益剰余金		
利益準備金	2,984	2,984
その他利益剰余金	969,756	1,025,452
繰越利益剰余金	969,756	1,025,452
利益剰余金合計	972,741	1,028,437
株主資本合計	1,405,702	1,461,399
新株予約権	26,209	26,209
純資産合計	1,431,912	1,487,608
負債純資産合計	8,604,207	9,784,074

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	8,028,753	8,763,139
売上原価	7,362,851	8,010,247
売上総利益	665,902	752,892
販売費及び一般管理費	672,655	706,001
営業利益又は営業損失（△）	△6,752	46,890
営業外収益		
補助金収入	68,112	121,930
その他	2,176	4,220
営業外収益合計	70,289	126,151
営業外費用		
支払利息	40,348	52,836
その他	1,373	2,768
営業外費用合計	41,722	55,604
経常利益	21,814	117,437
特別損失		
固定資産除却損	245	0
特別損失合計	245	0
税引前中間純利益	21,568	117,437
法人税、住民税及び事業税	7,740	54,357
法人税等調整額	13,307	△8,223
法人税等合計	21,047	46,133
中間純利益	520	71,303

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。